

# ひとを育むまち

## 【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

PLAN	事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23年度	～	平成	32年度
		施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例			
	事業概要	<p>行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3カ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。</p>								
	達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。								
	留意事項									
	期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	0.00	平成26年度	0.00	平成27年度	0.00	最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		改修の確実な実施(改修の件数)						
年度の事業内訳	平成25年度	冷却塔改修 工事費9,392千円	平成26年度	老朽化改修工事(建築)1,786千円 老朽化改修工事(電気)5,047千円 屋根部分改修4,509千円	平成27年度	消防法関係 (受変電設備 誘導灯設備、非常放送設備、非常用発電機設備、受変電設備改修工事)  26,641千円	全体事業の位置づけ			
	施設の全般的な点検業務委託 6,930千円					平成28年度以降 照明故障部取替、外壁・屋根補修等 総事業費見込 403,617千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	0	平成26年度	0	平成27年度	0	全体事業費		
		国	0	0	0	0	0	0		
		県	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0		
		負担金	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	16,322	11,342	26,641	403,617				
	合計	16,322	11,342	26,641	403,617					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2792	事業名	基幹相談支援センター運営費			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法				
	事業概要	平成24年10月から障害者虐待防止法、平成25年4月から障害者総合支援法が施行されたことに伴い、障害者の総合的な相談をはじめ地域の指定相談支援事業所の支援等の役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談体制の強化と相談支援の充実を図るとともに障害者虐待への対応、障害者の権利擁護事業を行う。									
	達成のめやす	達成の日安を設定することは困難であるが、平成26年度末までに整備する指定相談支援事業所の支援と障害者虐待に対して関係機関と連携して対応していく。									
	留意事項										
	期待する効果	相談体制の強化と相談支援の充実を図ることにより、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用ができ、地域で自立した日常生活や社会参加を営むことができる。また、障害者虐待の早期発見、対応が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		200.00	600.00	650.00	設定が困難						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		計画相談支援に基づくサービス利用者数								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	新規でのサービス利用者及び施設入所者に対して優先的に計画相談支援を行うために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援する。	サービス利用者のうち計画相談支援を行っていない利用者に対応するために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援し、サービス利用者全員に計画相談支援を導入する。	新規のサービス利用者に随時、計画相談支援を導入するとともに指定相談支援事業所の支援を行う。	指定相談支援事業所の整備をはじめ、計画相談支援がスムーズに行えるよう、事業所の支援を行う。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	1,351	2,647	2,647	0					
		県	675	1,324	1,324	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,737	1,791	1,791	0					
		合計	5,763	5,762	5,762	0					
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生		費	
補助金	あり	→	名称	地域生活支援事業費等補助金	対象事業費	5,295 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	3,971 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度～		平成	28年度
		施策項目		2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
	事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き家庭の増加等による保育園の就園率の増加に伴い、緊急的な保育環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行うための施設整備と併せ、老朽施設の建替を計画的に推進する事業です。施設の増改築に伴い140名の定員増が見込まれます。									
	達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、耐震調査も実施されておらず、増改築することにより耐震性を確保することができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		1 施設		0 施設		2 施設		6 施設			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設整備事業実施施設数								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	○ おおぞら保育園建替整備				○ 中京保育園増築・大規模修繕 ○ かざぐるま保育園建替整備		○ H28年度 浄喜寺保育園特殊付帯工事  全5事業 140名定員増  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	88,272		0		165,183		377,516		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	162,592		0		311,798		689,809		
		一般財源	44,136		0		82,591		188,758		
	合計	295,000		0		559,572		1,256,083			
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生費		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	大橋保育所老朽施設整備事業			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策		基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	26年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目		2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等					
	事業概要	行橋市立大橋保育所の公立の存続が決定したことにより、築38年と老朽化している大橋保育所の補修を要する箇所等の整備をする必要があります。施設建替をするまでの間、児童の安全を確保するための整備を行うものです。										
	達成のめやす	大橋保育所建替までの期間										
	留意事項											
	期待する効果	築年数38年が経過している大橋保育所の老朽箇所等を整備することで、児童の安全を確保しながら運営することができる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		大橋保育所の老朽箇所等の整備								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
			大橋保育所施設整備 ・児童用トイレ改修 ・シャワー設備整備				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0			
		県	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		負担金	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	0		2,000		0		0			
		合計	0		2,000		0		0			
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生費		費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	02821	事業名	地域子育て支援センター機能強化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	28年度
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
	事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取り組む推進機関として、「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市次世代育成支援行動計画(後期計画)に準じ、現行5箇所のセンターを8箇所に増設することと併せ、民間型センターを機能強化するものです。								
	達成のめやす	一般型8施設での運営開始								
	留意事項									
	期待する効果	市直営センターと民間サブセンターの相互連携機能を強化し、重層的な子育て支援ネットワークを構築することにより、相談、支援体制の充実が図られます。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		5施設	5施設		8施設		8施設			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			地域子育て支援センター開設施設数						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	○ 直営センター(一般型) ○ コスモス保育園(〃) ○ むつみ保育園(〃) ○ 中京保育園(〃) ○ 行事保育園(一般型+出張広場)	○ 直営センター(一般型) ○ コスモス保育園(〃) ○ むつみ保育園(〃) ○ 中京保育園(〃) ○ 行事保育園(一般型+出張広場)	○ 直営センター(5日型) ○ コスモス保育園(5日型) ○ むつみ保育園(5日型) ○ 中京保育園(5日型) ○ 行事保育園(5日型) ○ みのり保育園(5日型) ○ 泉保育所(3・4日型) ○ 真光院(3・4日型)	H28 全8施設(5日型)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	国	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
		県	0	0	22,780	72,712				
		地方債	9,620	9,620	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	9,620	9,620	22,780	72,712				
		合計	19,240	19,240	45,560	145,424				
		予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費
	補助金	あり	→	名称	子育て支援交付金	対象事業費	19,240千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02806	事業名	児童クラブ整備推進事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
	事業概要	定員を超過した児童の受け入れを慢性的に継続している泉小児童クラブの保育環境を整備するため、新たに1施設を創設するものです。行橋市所有の泉小学校隣接地に児童クラブを整備する予定です。泉地区での児童クラブ整備は文教厚生委員会で指摘され課題となっています。								
	達成のめやす	施設の供用開始								
	留意事項	設計から施工までを単年度で実施するため、工程管理に配慮が必要です。								
	期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境の維持を図るものです。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		1 施設						1 施設		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		整備事業実施施設数								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	○ 第2泉校区児童クラブ創設						H25 整備工事 H26 供用開始(全13施設)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	14,336		0		0		14,336	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	34,469		0		0		34,469	
	合計	48,805		0		0		48,805		
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生費		費
補助金	なし	→	名称	放課後児童クラブ整備費補助金	対象事業費	0千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



PLAN	事業番号	02165	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法				
	事業概要	平成25年8月開設の行橋・京都児童発達相談センターにおいて、医師会との連携の下、児童発達について診断が行なわれることに伴ない、行橋市・苅田町・みやこ町による児童の発達支援事業を実施し、相談・診断・訓練までを実施して行く。									
	達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断・訓練が出来ることで、早期の療育へつながりやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の負担軽減につながる。									
	留意事項										
	期待する効果	相談や診断等受けることで、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させることが出来る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		228.00	1,800.00	3,600.00	7,200.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		訓練等年間延べ利用者数(人)								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	亀川集会所を発達障害児の訓練施設として改修し、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行なう。1月からの稼働予定。		相談や診断を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行う。訓練施設の改修工事の遅れの為、7月からの稼働予定。	相談や診断を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行なう。	相談や診断を行うことで、就学前の発達障害児の早期発見が行い、必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させる。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	16,191	13,160	10,536	0					
		合計	16,191	13,161	10,536	0					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		



	地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円
--	-----	----	---	----	--	-------	------	--------	------	-------	------

PLAN	事業番号	02200	事業名	緊急雇用創出事業(就労意欲喚起等支援事業)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等					
	事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。									
	達成のめやす	就労開始率									
	留意事項										
	期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		45.00	46.00	47.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	自立支援推進員を配置し、職業安定所との連携を図り、就労支援を行う。 H25.10～ 就労意欲喚起事業 8,000千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439万	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	8,000	16,439	16,439	40,878					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0					
		合計	8,000	16,439	16,439	40,878					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生		費		
補助金	あり	→	名称	福岡県緊急雇用創出事業補助金	対象事業費	40,878千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	40,878千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2899	事業名	介護基盤緊急整備特別対策事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	21年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	介護保険法				
	事業概要	介護保険事業計画に基づいた地域密着型サービスの拠点整備。高齢者が要介護状態等となっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするためのサービスであり、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の基盤整備を行う。									
	達成のめやす	平成26年度末までに、第5期介護保険事業計画に基づいた整備をする。									
	留意事項	高齢者人口の増加に伴い、上記サービスの利用ニーズが増えてきている。状況を的確に把握し、事業計画に反映させる必要が有る。									
	期待する効果	高齢者が要介護状態等になっても住み慣れた自宅や地域で通い慣れた事業者のサービスを受けながら、できる限り地域で生活し続けるようになり、また事業所については、地域の介護予防・交流拠点としての役割が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		4.00	5.00	4.00	13.00						
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	特別養護老人ホーム(29床)、グループホーム(9床×2ヶ所)、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)を整備。		特別養護老人ホーム(29床)、グループホーム(18床)、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)、特定施設(有料老人ホーム)を(1ヶ所)を整備予定。		第6期介護保険事業計画を策定し、県と協議をしながら、引き続き地域密着型サービス施設整備予定。		介護保険事業計画で計画している施設整備を目標とする。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	180,250	180,250	180,250	540,750					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0					
	合計		180,250	180,250	180,250	540,750					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費		
補助金	あり	→	名称	介護基盤緊急整備補助金	対象事業費	180,250 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	180,250 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	